

# 魅惑のインドシナ半島



ラオス人民民主共和国

Blue Chip Consulting Co.,Ltd.

株式会社ブルーチップ・コンサルティング

# ラオスの基礎データ



## ラオス人民民主共和国

**面積：**約24万平方km

日本の本州の面積に相当。

**位置：**インドシナ半島の中央内陸部。

北緯14～23度。東経100～108度。  
東をベトナム、西をタイ、南をカンボジア、  
北を中国とミャンマーに囲まれている。

**国土：**タイとの国境の大部分は、メコン河が成す。  
地形国土の40%が森林に被われた高地。  
北部が山岳地帯、東部が高原地帯、メコン川  
流域に平野部。

**気候：**気候熱帯モンスーン気候に属し高温多湿。

雨期（5月～10月）と乾期（11月～4月）が  
ある。3月～5月がもっとも暑く日中の気温は  
40度前後に達する。

**平均気温：**首都ビエンチャンの平均気温は乾期が  
摂氏22.1度、雨期が28度。

**年間降水量：**1630mm

**人口：**約570万人（2006年）。

日本の北海道の人口と同等。

**人口密度約：**23.8人/平方km。

**首都：**ビエンチャンは約74万人。

多民族国家で低地ラオ族（タイ語族）60%、  
その他は約50の少数民族に分かれる。

**言語：**言語公用語はラオ語。一部英語、仏語が通用。

**宗教：**国民のほとんどは仏教（上座部仏教）。

ピー（精霊）信仰も残っている。

# ラオスの歴史（近現代）

隣国(ベトナム、タイ、中国)による影響を受け続けたラオス

年	略史
1893年	シャム・仏条約に基づき、ラーンサーン三王国の宗主権をフランスが獲得する。
1899年	獲得した地域をインドシナ連邦に編入する。以降ラオスと呼称。
1945年	日本軍によるラオス進駐開始。
1954年	フランス軍がビエンチャンを占領。
1950年	フランス連合の枠内においてラオス王国が誕生。
1953年	ラオス王国としてフランスより正式に独立する。
1974年	アメリカ軍ラオス引き揚げ。
1975年	ラオス人民共和国樹立。
1979年	「新経済政策」閣議決定。デノミネーション実施。
1986年	「新経済政策(チンタナカンマイ)」導入
1991年	憲法制定。ラオス人民革命党の一党独裁体制維持を確認。
1992年	「大メコン圏(GMS)経済協力プログラム」開始
1997年	ASEAN(東南アジア諸国連合)加盟
2003年	「エーヤーワディー・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略」開始
2006年	「第6次国家社会経済開発計画」開始

# ラオスの政治



## ラオス人民民主共和国

政体	人民民主共和制（ラオス人民革命党の一党独裁）
国家元首	チュンマリー・サイニャソーン（Choummaly Sayasone）大統領 （ラオス人民革命党書記長）
議会	一院制。民選、任期5年。議員数115人、うち114人は人民革命党の党員。 現在の議長はトンシン・タンマヴォン（Thongsing Thammavong）（党政治局員）
政府	首相：ブアソーン・ブッパーヴァン（Bouasone Bouphavanh）（党政治局員） 外相：トンルン・シースリット（Thongloun Sisolit）（党政治局員、副首相兼任） 9人で構成される政治局と49人で構成される中央委員会において政策を決定。 特に重要な政策に関しては、さらに大臣の会議で審議される。
内政	(1) 人民革命党を指導党とするラオス政権は1975年の成立以来一貫してカイソーン党議長を中心とする指導体制が維持されたが、1992年11月カイソーン党議長の死去に伴い、カムタイ党議長（1998年大統領に就任）、ヌーハック前大統領等を中心とする指導体制に。新指導部は、引き続き第4回党大会（1986年）の決議に沿った経済面を主とする諸改革の方針を踏襲。  (2) 1989年総選挙後の最高人民議会は1991年8月の新憲法制定を含む法体系の整備に専念。2002年2月に、同憲法制定後3回目となる国民議会選挙を実施。2003年5月、第5期第3回国民議会において同憲法が改正され、同7月公布された。  (3) 2006年3月の第8回党大会において、党による指導的役割を再確認すると共に、1986年以來の「新改革路線」に基づく改革・解放路線の維持を決議した。同6月には大統領、首相及び主要な政府閣僚が交代した。
外交	(1) 平和5原則に基づく全方位外交（ベトナムとは「特別な友好・団結及び全面的な協力関係」） (2) 特に近隣諸国との友好関係の維持拡大（1997年7月ASEAN加盟）

# 投資協定発効で注目が集まるラオスの投資環境の魅力

インドシナ半島の諸国を縦横につなぐ幹線道路網の着実な整備に伴い、その中心に位置するラオスへの投資がより一層魅力を持ちつつあります。

## ① インドシナ半島メコン川流域の潜在的バッテリー

メコン川の豊富な水資源により、理論包蔵水力は約2万6,000MWと推定され、対して、現在のラオス国内発電設備能力は671.2MWであり、ラオス電力公社が、アジア開発銀行、近隣諸国による強調融資を受け、IPP(独立発電事業者)方式でのダム建設、水力発電所、送電線網の整備が鋭意進められています。

## ② 宝物の上に座っている・・・と比喻されるラオス

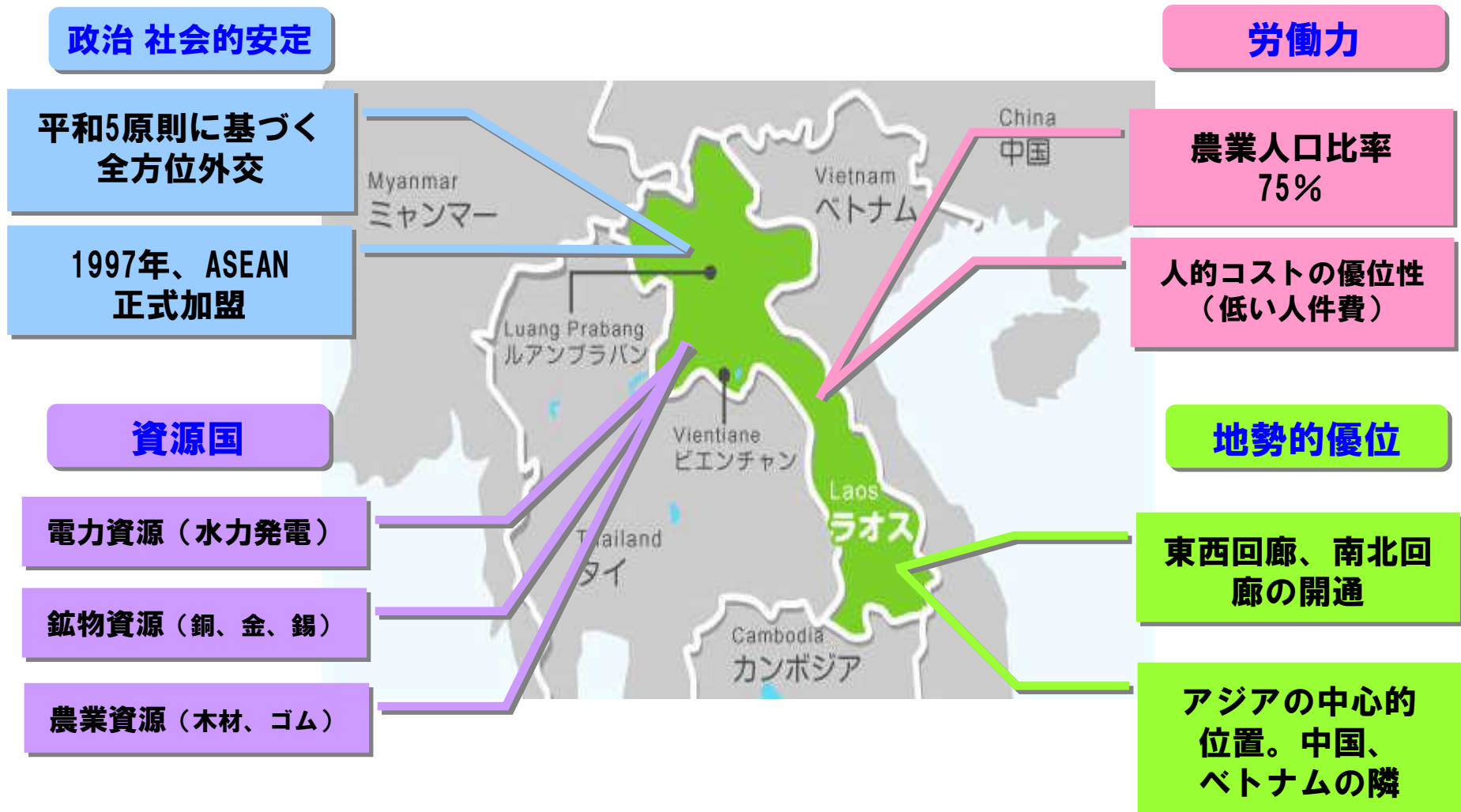
金、銀、銅、サファイア、ボーキサイト、石炭、鉛、錫、鉄鉱石、石膏などが豊富に賦存しているラオスでは、世界的な鉱物資源価格の高騰を背景に世界各国からの開発、計画が急ピッチで進められています。

## ③ 肥沃な農地による有機農業

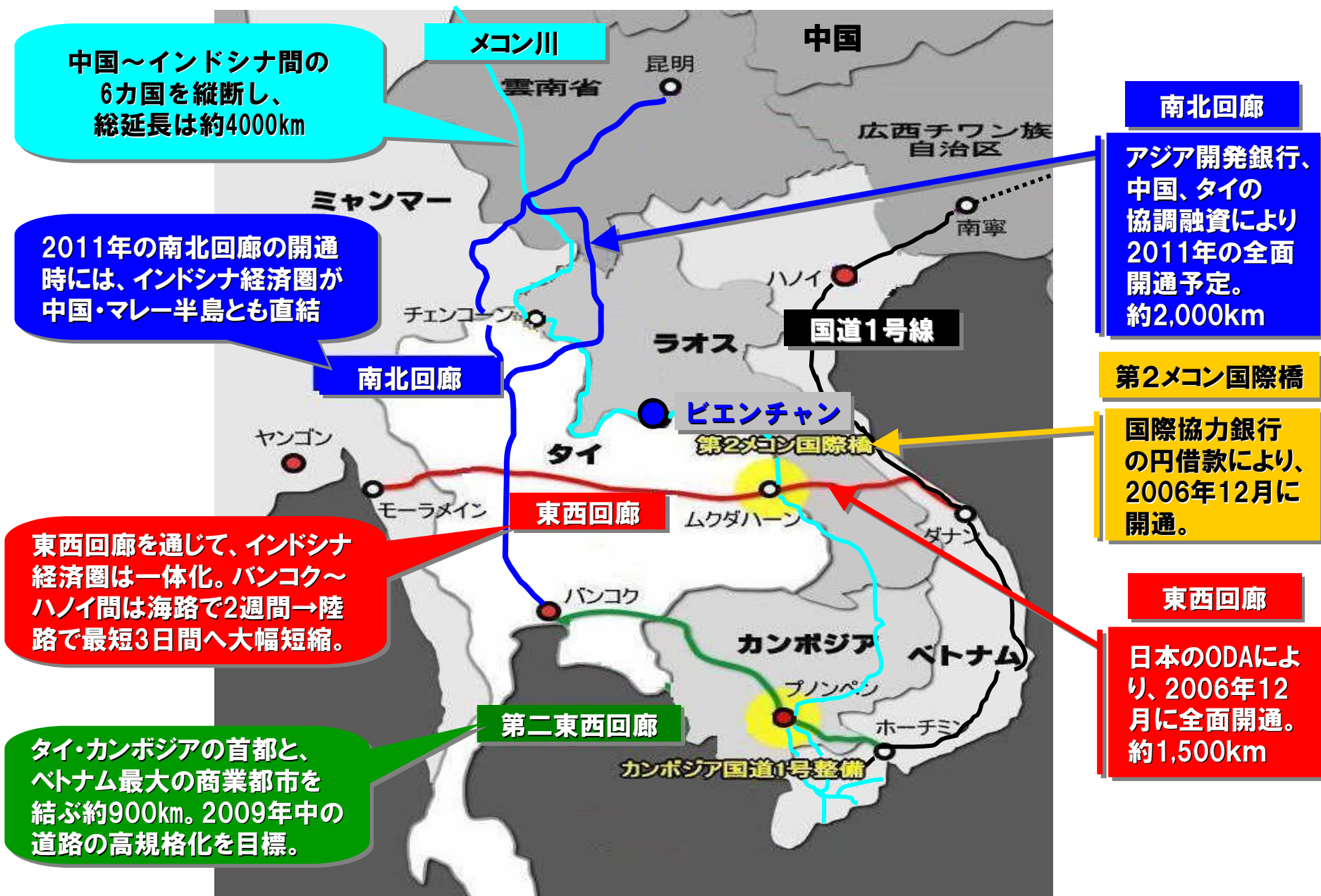
メコン川流域の肥沃な農地では、化学肥料、農薬に汚染されてはいない農産物が栽培され、国内消費のみならず、近隣諸国へも輸出されています。中でも、巨大な消費地中国の存在は年々大きくなってきています。

# 「チャイナ・プラス1」⇒「ベトナム・プラス1」⇒「ラオス」

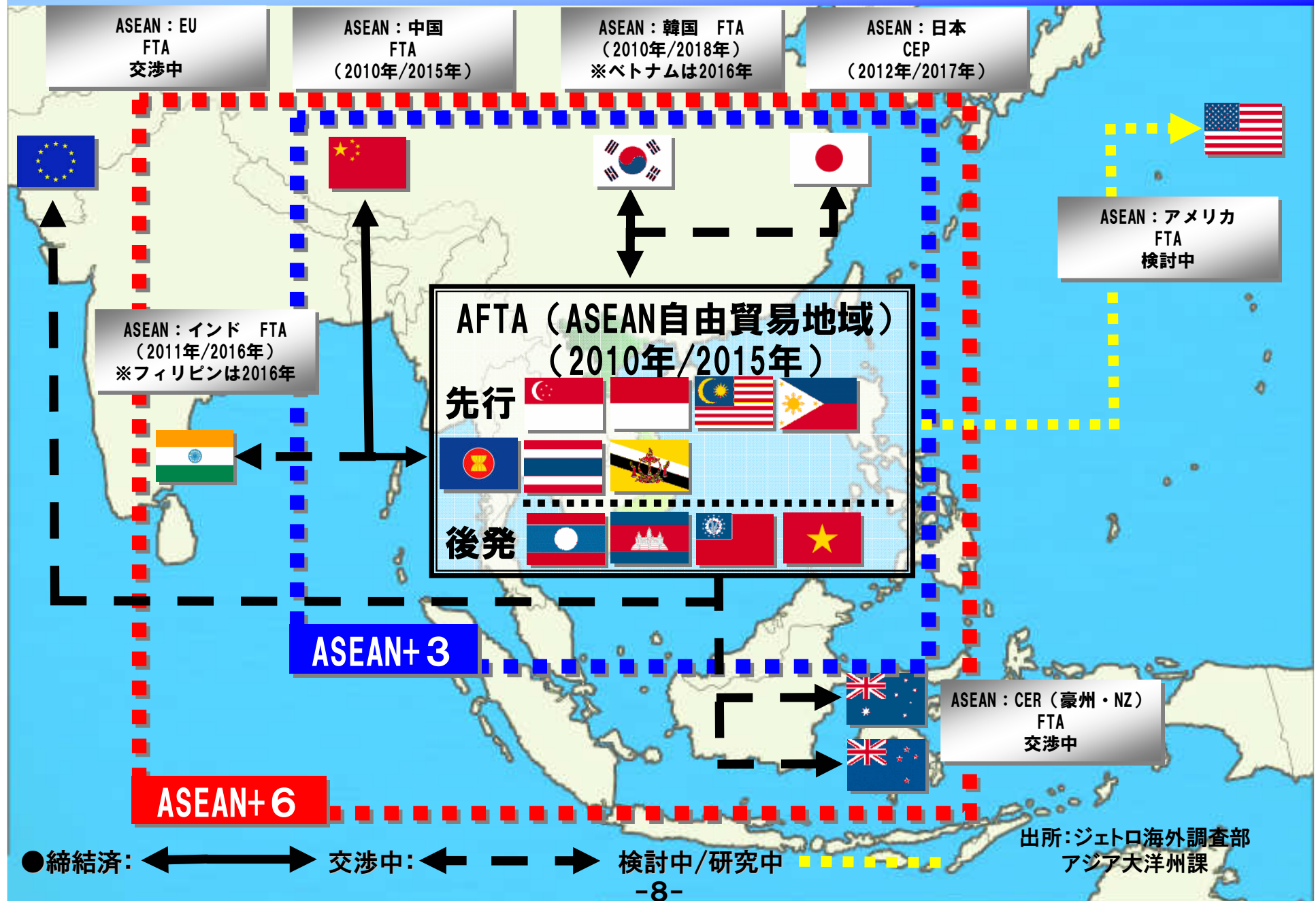
中国・ベトナム・タイの中央に位置するラオス



# 進展するインフラ整備：物流の要「東西回廊・南北回廊」



# 「ASEAN+1」のFTAで達成する東アジア自由貿易圏





# ラオスの水力発電設備の概要

F D I（海外直接投資）による電源開発が急ピッチで進行中のラオス。  
第1ナム・ニェップは関西電力、第3ナム・グムは丸紅など、日本企業によるIPPも多数。

発電所	運転開始年	出力 (MW)	出機 (MW×台数)	発電電力量 GWh/年	経営形態 ※
セラバム	1969年	5	3×1 0.668×3	30	EDL
ナム・ドン	1970年	1	0.336×3	3	EDL
第1ナム・グム	1971年	155	17.5×2 40×3	1,021	EDL
第1セセット	1991年	45	3×2 13×3	180	EDL
ナム・コ	1996年	1.5	0.5×3	8	EDL
トゥン・ヒンブン	1998年	210	105×2	1,561	IPP
ファイ・ホ	1999年	150	75×2	617	IPP
ナム・ルック	2000年	60	30×2	249	EDL
ナム・ガイ	2002年	1.2	0.6×2	未公表	EDL
第3ナム・マン	2004年	40	20×2	147	EDL
ミニ/マイクロ水力	—	1.4	15ヶ所	—	—
第2ナム・トゥン	2009年予定	1,080	105×10	—	IPP
第1ナム・ニェップ	2014年予定	—	—	—	IPP
第3ナム・グム	2014年予定	—	—	—	IPP

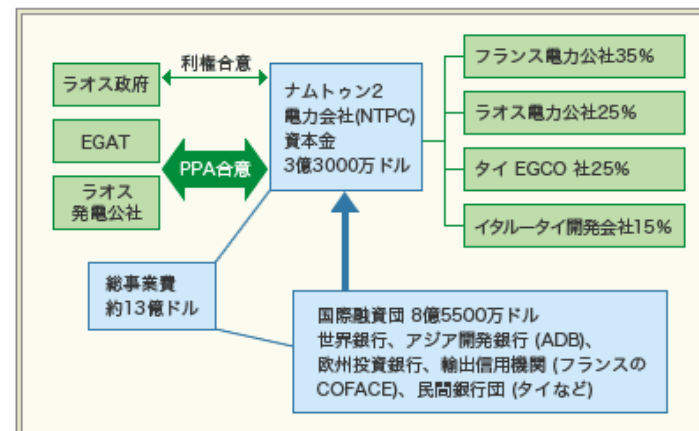
※EDL：ラオス電力公社、IPP：独立発電事業者 注：2007年末現在

出所：JETRO「ラオス経済の基礎知識」、EDL資料を基に  
ブルーチップ・コンサルティングが作成。

## 第1ナム・グム水力発電所



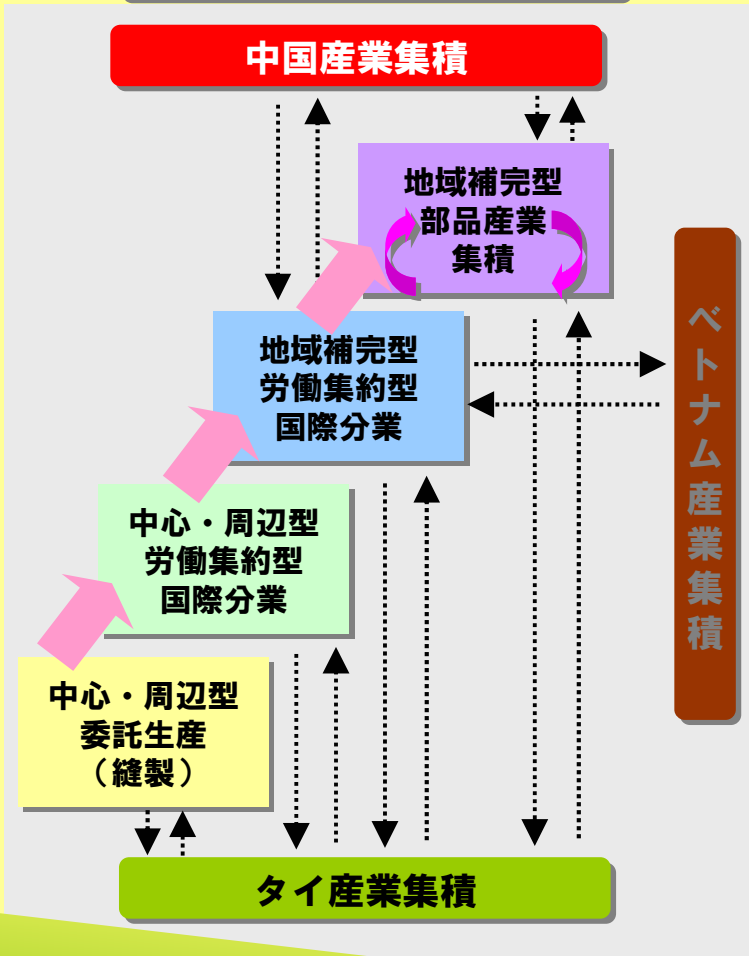
## 第2ナム・トゥン発電所IPPスキーム



# 工業立地のポテンシャル

タイ、ベトナム、中国へのダイレクトアクセス（東西回廊、南北回廊）  
豊富な水資源を背景とした工業用水、電力資源  
低廉な人件費

## ラオスと近隣諸国との関係



## 操業中の工場内



## 造成予定の工業団地



## 近隣諸国への物流網



## 国際垂直分業型フラッグメンテーション

出所：JICA「ラオスの産業基盤」、ラオス工業省資料を基にブルーチップ・コンサルティングが作成。

## ラオス及び近隣3カ国の基礎データ

項目/国名	ラオス	ベトナム	タイ	カンボジア
実質GDP	52億ドル	700億ドル	2,456億ドル	86億ドル
1人当りGDP※	601ドル	724ドル	3,133ドル	510ドル
GDP成長率※	7.3%	8.2%	5.0%	10.4%
人口※	570万人	8,420万人	6,520万人	1,420万人
輸出額※	882百万ドル	39,826百万ドル	128,220百万ドル	3,690百万ドル
海外直接投資※	650百万ドル	4,100百万ドル	8,837百万ドル	475百万ドル
労働人口	290万人	4,400万人	3,600万人	780万人
農業人口比率	75%	50%	45%	60%
最低賃金 (首都圏/月額)	34ドル	60ドル	150ドル	55ドル
月収(縫製業)	60ドル前後	100ドル前後	210ドル前後	80ドル前後
物価上昇率	4.50%	12.6%	2.7%	5.9%

※:2006年の数値、その他は2008年の数値。

出所:各国政府発表データ及び、アジア開発銀行【2007a】、【2007b】を基にブルーチップ・コンサルティングが作成。

## 株式会社ブルーチップ・コンサルティング 概要

会社名	株式会社ブルーチップ・コンサルティング
設立年	2002年10月
資本金	2,500万円
役員	代表取締役 大木健司
取締役	Nguyen Truong Giang
社員数	10名（2008年10月末現在）
本社	東京都港区新橋6-3-8 2F
URL	<a href="http://www.bcc-jp.com">http://www.bcc-jp.com</a>
ベトナム事務所	6th Flr, No. 33 Giang Van Minh St, Ba Dinh Dist, HanoiDinh, Hanoi, Vietnam
URL	<a href="http://www.bcc-vn.com">http://www.bcc-vn.com</a>
取引銀行	三井住友銀行 日比谷支店
カストディアン	Standard Chartered Bank Hanoi Branch
主要投資先	Micro Finance International Corp. (米国) Tien Viet Security Company (ベトナム)